

第2章 養老町の高齢者を取り巻く状況

第2章 養老町の高齢者を取り巻く状況

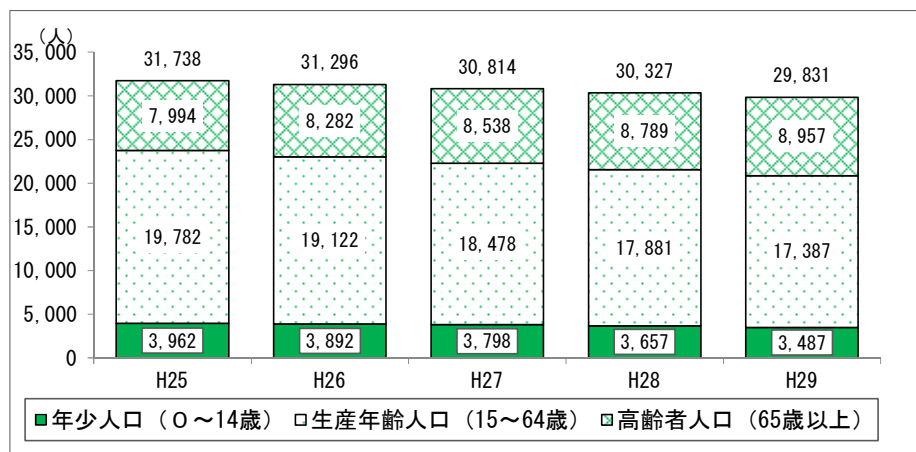
1. 人口の状況

(1) 総人口の推移

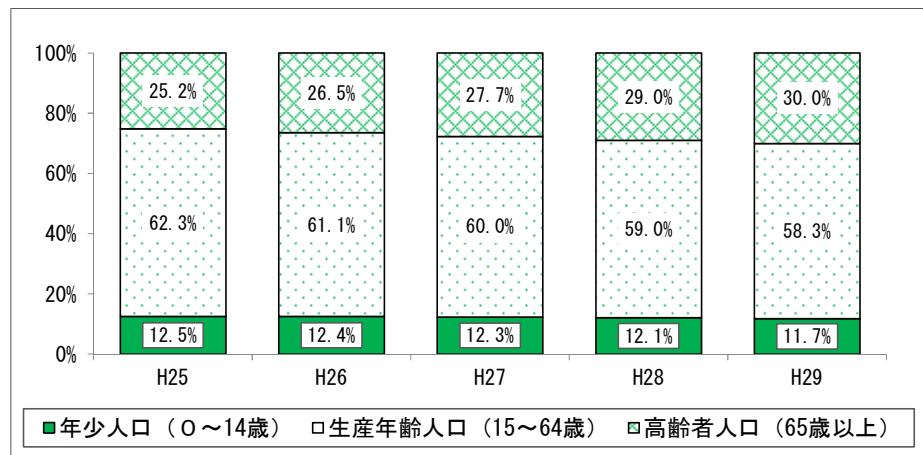
平成29年4月1日現在の住民基本台帳によると、本町の総人口は29,831人となっています。これまでの推移をみると、総人口は年々減少傾向にあります。また、年少人口や生産年齢人口は減少傾向にあるのに対し、高齢者人口は増加傾向にあります。

年齢3区分の人口構成率をみると、年少人口（0～14歳）や生産年齢人口（15～64歳）は減少傾向にあり、平成29年4月ではそれぞれ11.7%、58.3%となっています。それに対し、高齢者人口は増加傾向にあり、平成29年4月では30.0%と約3人に1人は65歳以上の高齢者となっています。

図表 2-1-1 年齢3区分人口の推移



図表 2-1-2 : 年齢3区分別人口の構成比

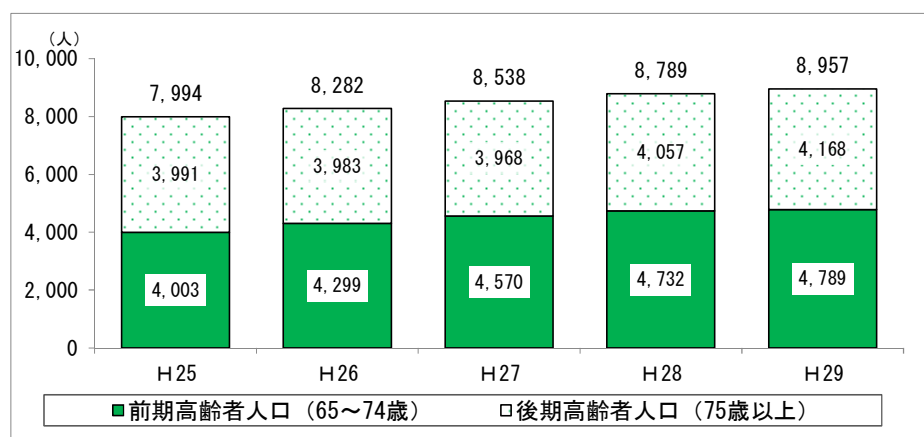


資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

(2) 高齢者人口の推移

本町の高齢者人口（65歳以上人口）は、平成29年4月1日現在、8,957人で、65～74歳の前期高齢者は4,789人、75歳以上の後期高齢者は4,168人となっています。高齢者人口の推移をみると緩やかな増加傾向にあります。また、平成25年以降後期高齢者が177人の増加であるのに対し、前期高齢者は786人と増加しています。

図表 2-1-3 高齢者人口の推移

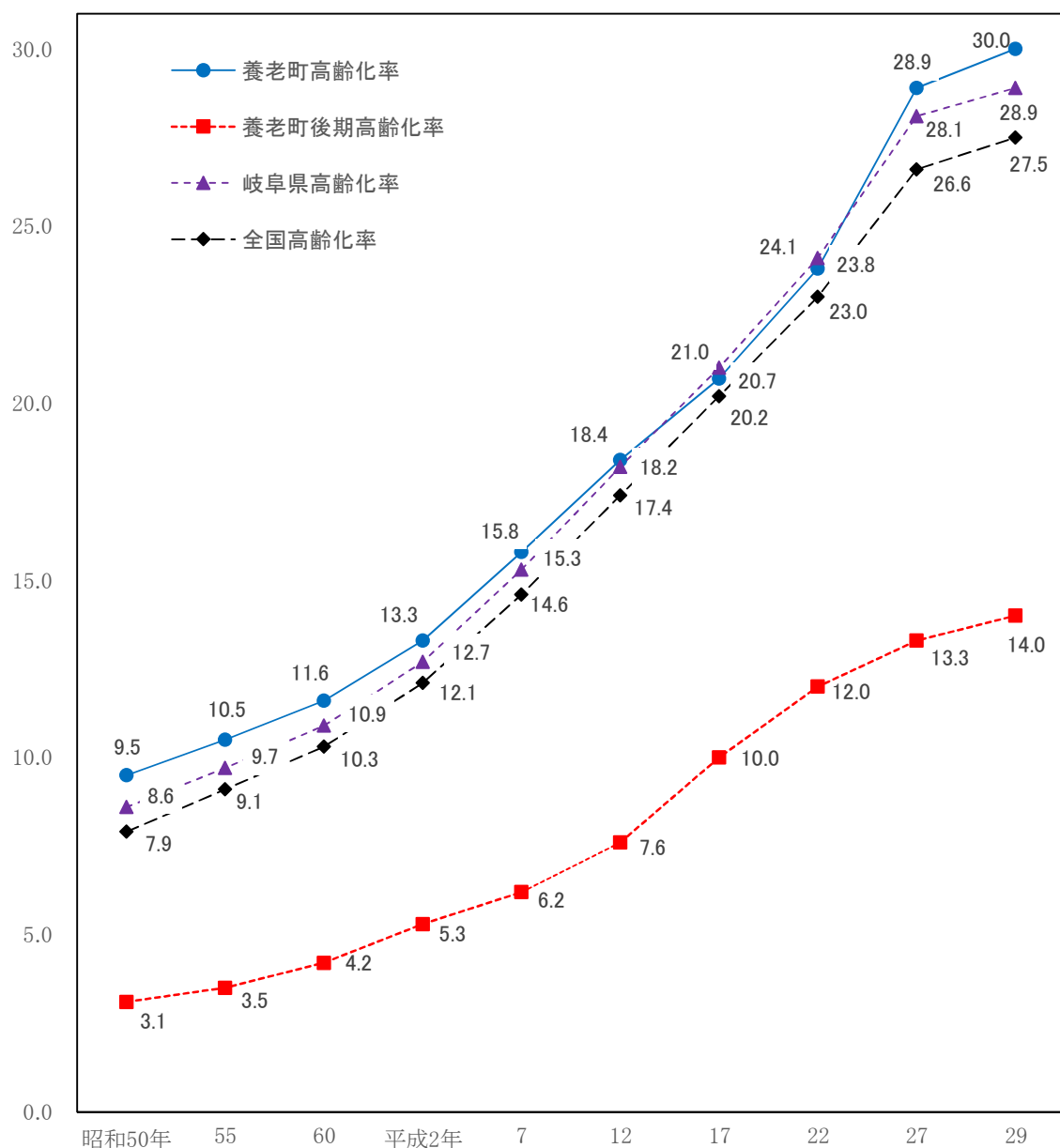


資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

(3) 高齢化率の推移

本町の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は、平成17年以降で岐阜県をやや下回りましたが、平成27年以降は岐阜県を上回っています。高齢者人口が急増しているため、高齢化率の上昇は、より速度を増すと予測されます。また、後期高齢化率（総人口に占める75歳以上人口の割合）は、平成29年4月現在14.0%となっています。

図表 2-1-4 地区別高齢化率の推移



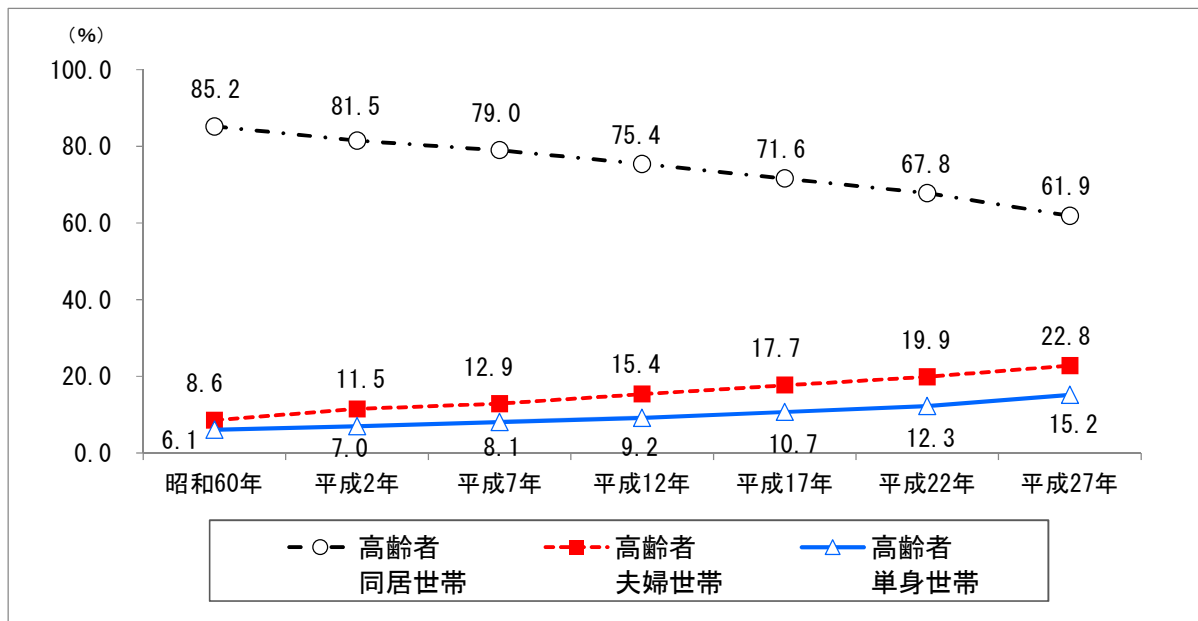
資料：昭和50年～平成27年は「国勢調査」、平成29年の全国は4月1日現在の総務省統計局概算値、岐阜県は4月1日現在の「四半期報」岐阜県環境生活部統計課による推計人口、養老町は4月1日現在の住民基本台帳人口および外国人登録人口

2. 世帯の状況

(1) 高齢者のいる世帯

本町の高齢者のいる世帯を世帯類型別にみると、昭和60年より高齢者同居世帯が23.3%低下しており、高齢者夫婦世帯が14.2%、高齢者単身世帯が9.1%それぞれ増加しています。

図表 2-2-1 高齢者のいる世帯の類型割合の推移



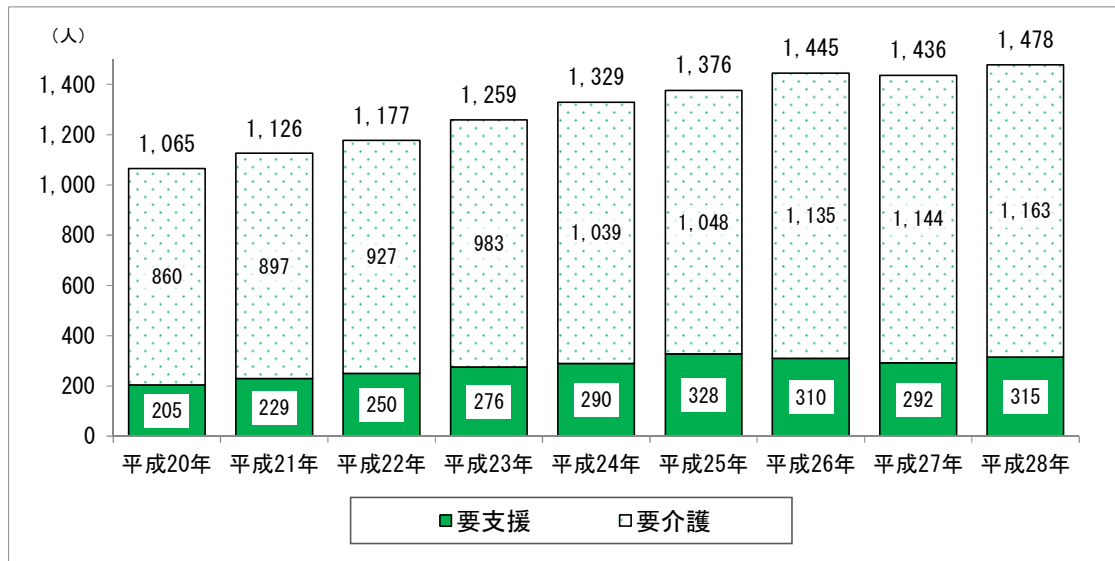
資料：「国勢調査」

3. 要支援・要介護認定者数の状況

(1) 要支援・要介護認定者数の推移

要介護（要支援）認定者数は年々増加しており、平成28年10月末時点で1,478人と平成20年に比べて8年間で413人増加しています。

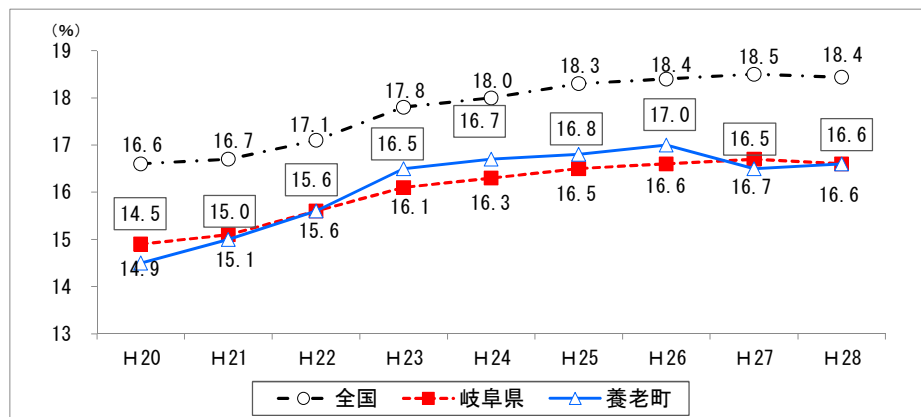
図表 2-3-1 認定者数の推移



(2) 要支援・要介護認定率の推移

第1号被保険者数に対する認定者数（第2号被保険者の認定者数も含む）の割合をみると、平成28年10月末現在、本町は16.6%と全国平均よりもやや低く、県平均と同じとなっています。これまでの推移は平成23年度から平成26年度は県平均を上回っていますが、それ以外は県平均を下回るか同等です。いずれの年においても国をやや下回って推移しています。

図表 2-3-2 要介護認定率の推移



資料：介護保険事業状況報告（各年10月末）

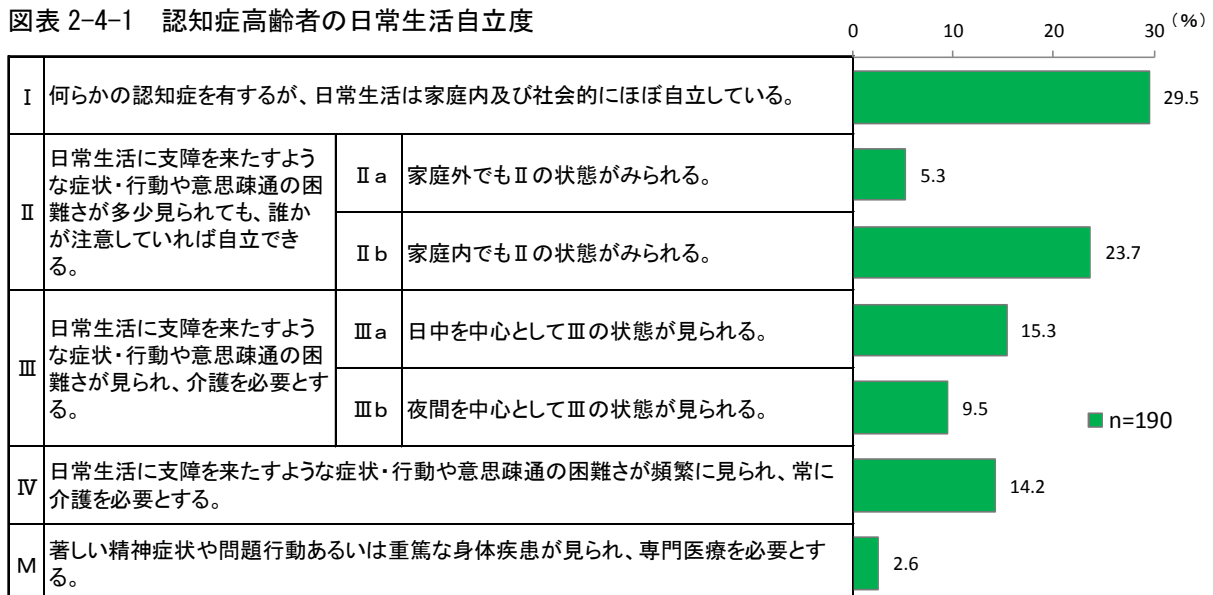
4. 認知症の状況

(1) 認知症高齢者の日常生活自立度（認知症度）

要介護認定者の調査結果により日常生活自立度を判定しました。

「Ⅰ：何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。」が29.5%と最も多く、次いで「Ⅱb：家庭内で、日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。」(23.7%)、「Ⅲa：日中を中心として、日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。」(15.3%)、「Ⅳ：日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。」(14.2%)の順になっています。

図表 2-4-1 認知症高齢者の日常生活自立度



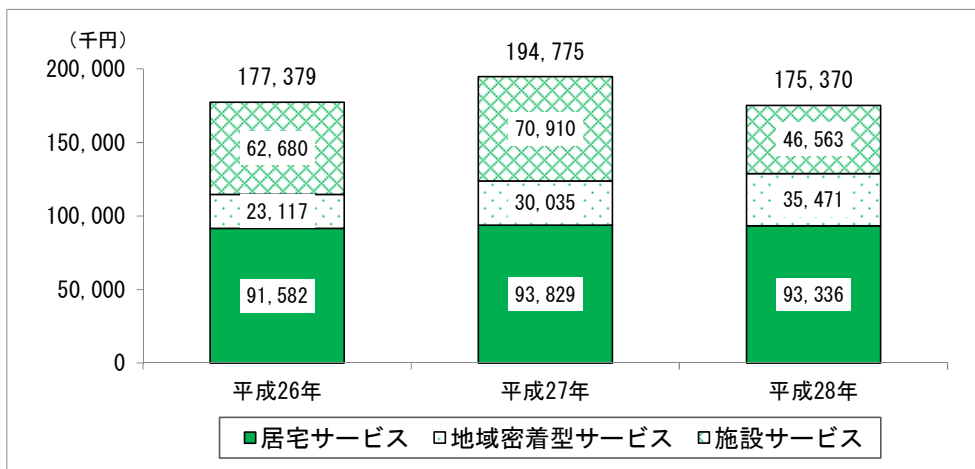
5. 介護保険サービスの利用状況

(1) サービス種類別給付費

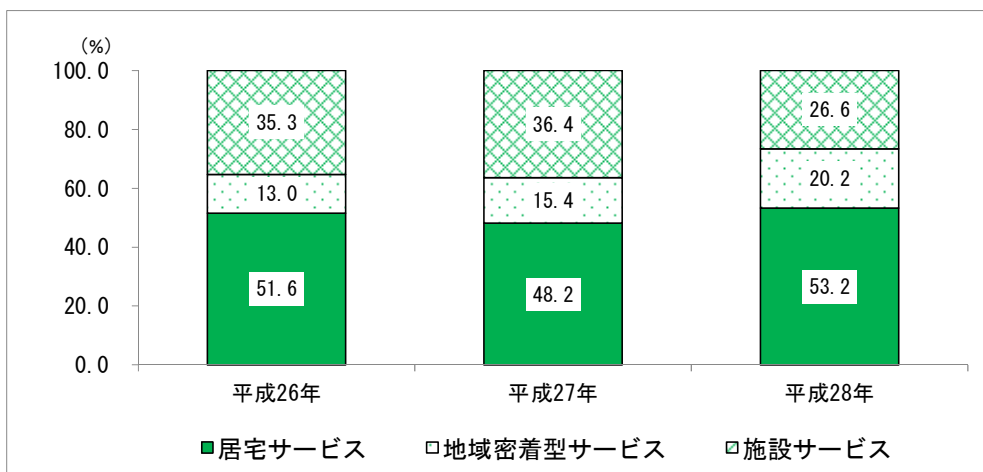
給付費の推移をみると、総給付費は平成 27 年度では増加していますが、平成 28 年度には減少しており、平成 28 年 10 月利用分で 1 億 7,537 万円となっています。

サービス種類別でみると、平成 28 年度の施設サービスが平成 27 年度より 3 割程度減少しています。

図表 2-5-1 サービス種類別給付費の推移



図表 2-5-2 サービス種類別給付費の構成比の推移



資料：介護保険事業状況報告 12 月月報（各年 10 月利用分）

* 端数の処理の関係で、合計が合わない場合があります。

6. 第6期計画値に対する介護保険事業の利用状況

(1) 高齢者数の推移

平成28年4月1日現在の本町の高齢者人口は8,789人となっており、このうち65～74歳の高齢者が4,732人、75歳以上の高齢者が4,057人となっています。また、高齢者数は、平成27年4月1日からの1年間に251人増加しています。

第6期計画の推計値と比較すると、65歳以上の高齢者はほぼ推計通りですが、65～74歳でやや多く、75歳以上でやや少なくなっています。

図表 2-6-1 高齢者数の推移と推計値との比較

区 分	平成 27 年		平成 28 年	
	推計値	実績値	推計値	実績値
65 歳以上人口	8,620	8,538	8,789	8,789
65～74 歳	4,521	4,570	4,632	4,732
75 歳以上	4,099	3,968	4,157	4,057

資料：住民基本台帳

(2) 認定者数の推移

平成 28 年 10 月 1 日現在の要介護認定者は 1,478 人となっており、平成 27 年 10 月と比べると 42 人増加しています。

また、平成 28 年 10 月の実績と平成 28 年度の推計値とを比較してみると、認定者の総数は推計値を下回る水準で推移しています。要介護度別に比較してみると、要支援では、見込みに対して 94.3%にとどまっており、要介護では、見込みに対し 92.7%といずれも見込みを下回っていますが、要介護 4 は 117.8%と多くなっています。

図表 2-6-2 要介護（支援）認定者数の推移と推計値との比較

区 分	平成 27 年		平成 28 年	
	推計値	実績値	推計値	実績値
要支援	324	292	334	315
要支援 1	154	146	160	161
要支援 2	170	146	174	154
要介護	1,194	1,144	1,255	1,163
要介護 1	299	231	326	232
要介護 2	265	289	264	267
要介護 3	278	261	302	294
要介護 4	191	207	191	225
要介護 5	161	156	172	145
認定者合計	1,518	1,436	1,589	1,478

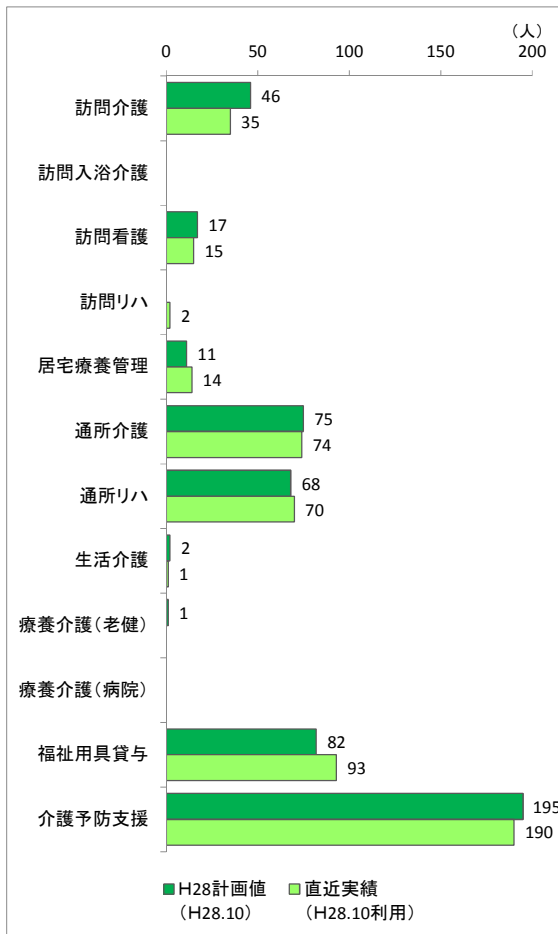
資料：介護保険事業状況報告

(3) 居宅サービス別利用者数

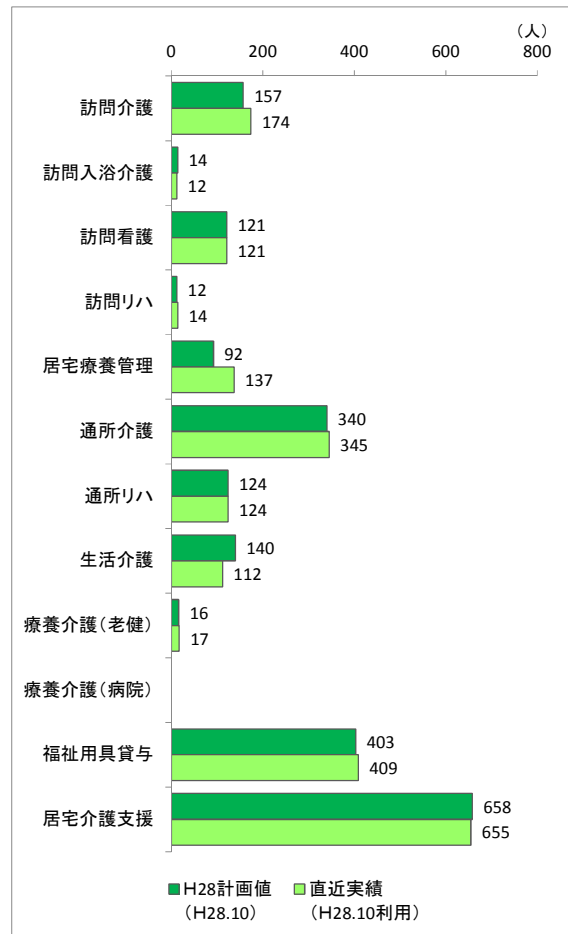
平成28年10月末現在の居宅サービス利用者数【要支援】を第6期計画の計画値と比べてみると、「居宅療養管理」が3割程度、「福祉用具貸与」が1割程度多くなっています。一方、「訪問介護」や「訪問看護」は計画値に対し1、2割程度少なくなっています。また、「療養介護（老健）」利用者は見られませんでした。

居宅サービス利用者数【要介護】を第6期計画の計画値と比べてみると、計画値を1割以上上回っているサービスは「訪問介護」「訪問リハ」「居宅療養管理」となっており、特に「居宅療養管理」は5割程度増えています。一方「訪問入浴介護」「生活介護」は計画値に対し1、2割程度少なくなっています。

図表 2-6-3 居宅サービス利用者数（要支援）
計画値との比較



図表 2-6-4 居宅サービス利用者数（要介護）
計画値との比較

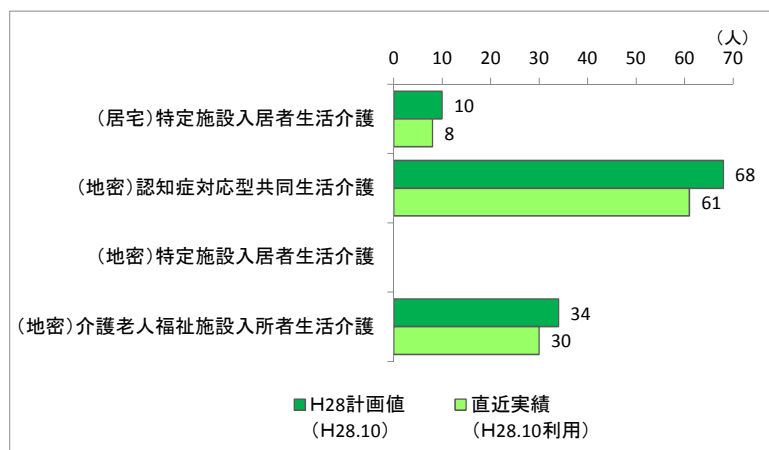


資料：介護保険事業状況報告12月月報（各年10月利用分）

(4) 居住系サービス

第6期計画の計画値に比べ、「特定施設入居者生活介護」「認知症対応型共同生活介護」「介護老人福祉施設入所者生活介護」とも利用者は計画値より1割程度少なくなっています。

図表 2-6-5 居住系サービス利用者（計画値との比較）

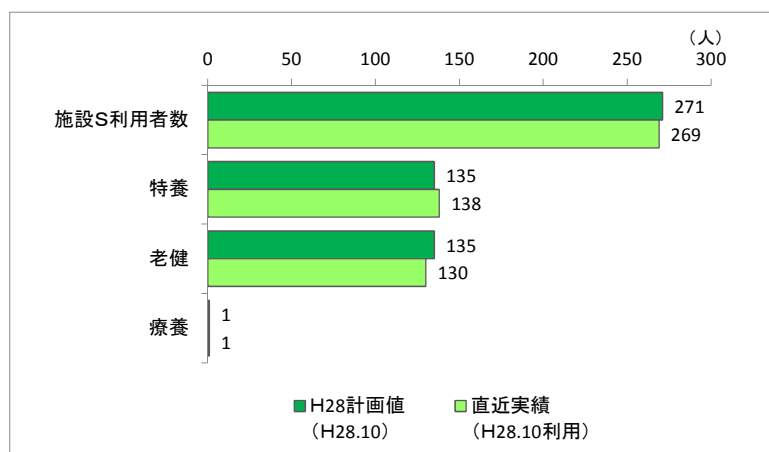


資料：介護保険事業状況報告 12 月月報（各年 10 月利用分）

(5) 施設サービス利用者数

第6期計画の計画値に比べ、施設利用者は概ね見込み通りとなっています。

図表 2-6-6 施設サービス利用者数と計画値との比較



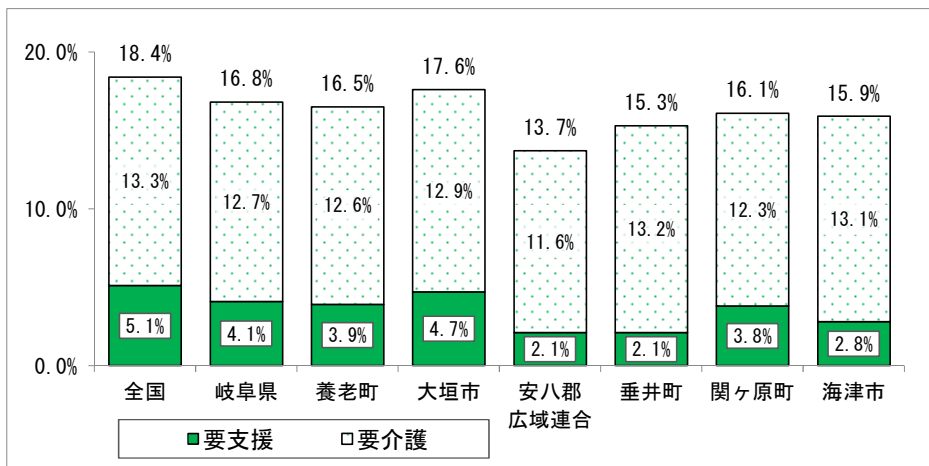
資料：介護保険事業状況報告 12 月月報（各年 10 月利用分）

7. 周辺自治体との比較

(1) 要介護・要支援の認定率

第1号被保険者数に対する認定者数（第2号被保険者の認定者数も含む）の割合を周辺自治体と比較してみると、平成28年10月末現在、認定者全体では安八郡広域連合が13.7%と低く、大垣市が17.6%と高くなっています。

図表 2-7-1 周辺自治体との要介護・要支援の認定率の比較

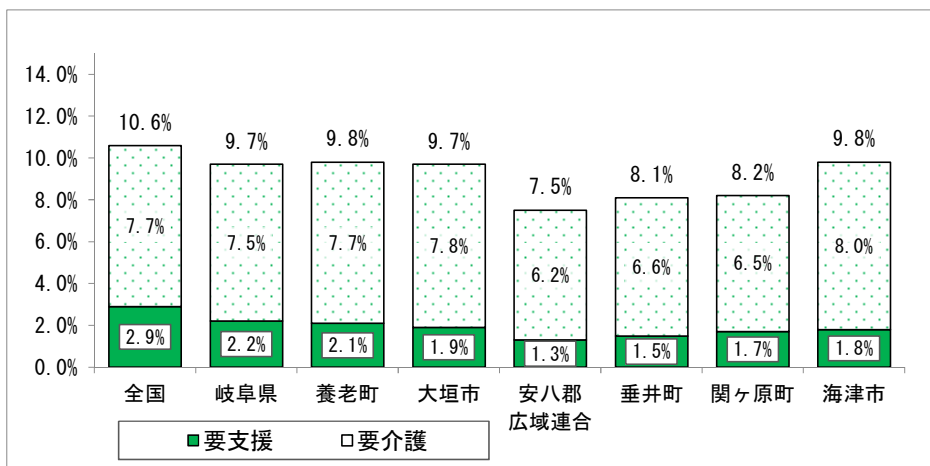


資料：介護保険事業状況報告（平成28年10月末）

(2) 在宅系サービスの利用状況

在宅系サービスの利用状況を周辺自治体と比較してみると、平成28年10月末現在、認定者全体では安八郡広域連合が7.5%と低く、養老町、大垣市、海津市が約1割と高くなっています。

図表 2-7-2 周辺自治体との在宅系サービス利用率の比較

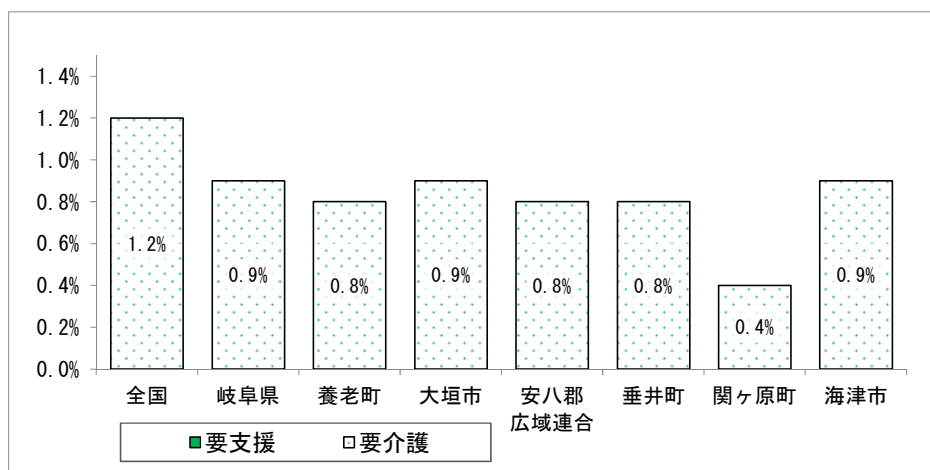


資料：介護保険事業状況報告（平成28年10月末）

(2) 居住系サービスの利用状況

居住系サービスの利用状況を周辺自治体と比較してみると、平成28年10月末現在、要介護では関ヶ原町が0.4%と低く、他の市町村は0.8%か0.9%となっています。

図表 2-7-3 周辺自治体との居住系サービス利用率の比較

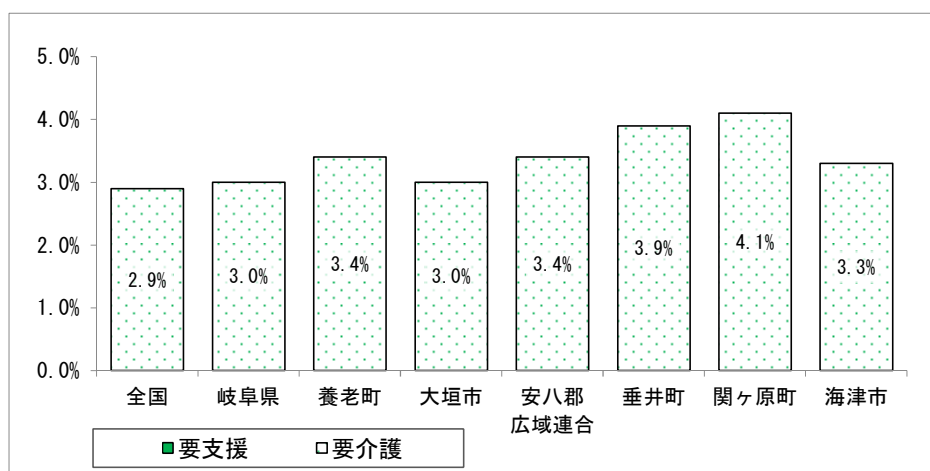


資料：介護保険事業状況報告（平成28年10月末）

(3) 施設系サービスの利用状況

施設系サービスの利用状況を周辺自治体と比較してみると、平成28年10月末現在、要介護では大垣市が3.0%と低く、垂井町、関ヶ原町が約4%と高くなっています。

図表 2-7-4 周辺自治体との施設系サービス利用率の比較



資料：介護保険事業状況報告（平成28年10月末）

8. 高齢者調査からみた課題・ニーズ

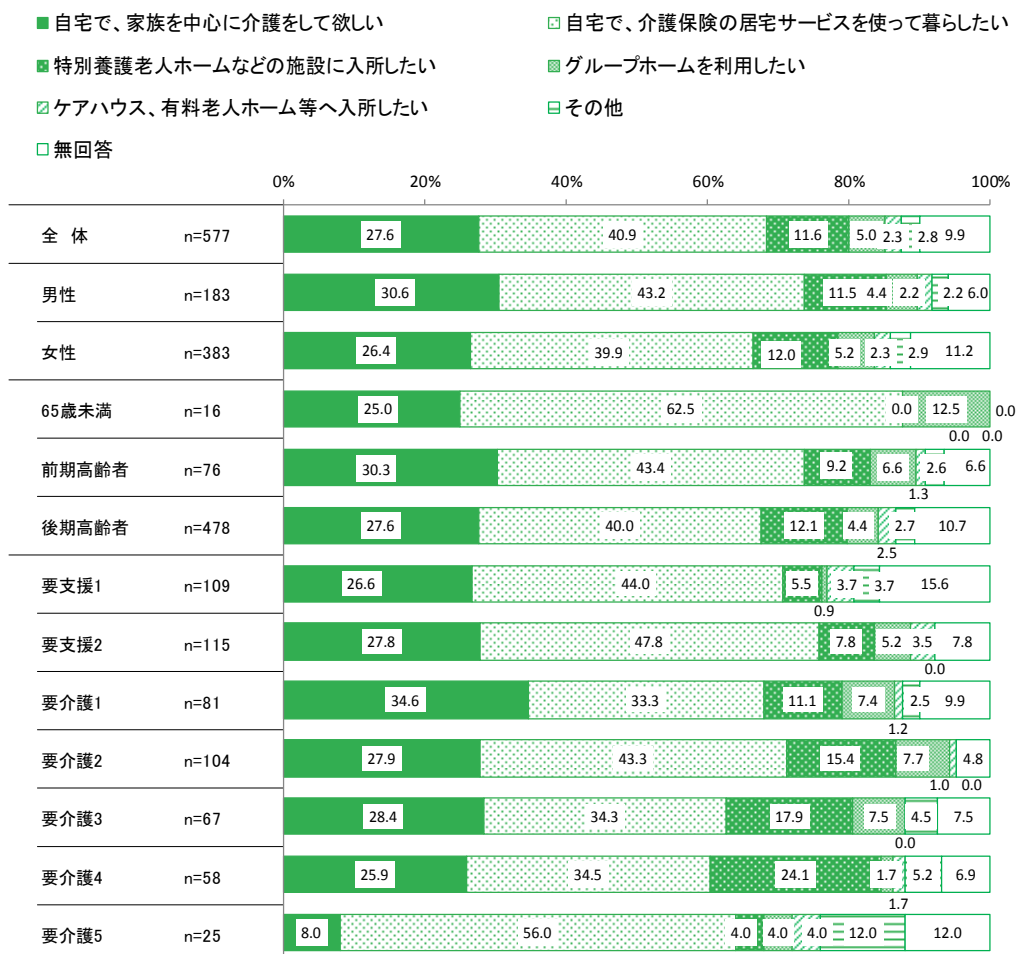
(1) 介護の希望について（要介護認定者在宅調査）

◆ 今後の介護は「在宅」での介護を約7割が希望

要介護認定者に対して、今後どのような介護を希望するかとおうかがいしたところ、「自宅で、介護保険の居宅サービスを使って暮らしたい」が40.9%と最も多く、次いで「自宅で、家族を中心に介護をして欲しい」が27.6%と、「自宅での介護を希望する方」が約7割（68.5%）を占めています。一方、「特別養護老人ホームなどの施設に入所したい」は11.6%、「グループホーム（認知症対応型共同生活介護）を利用したい」は5.0%、「ケアハウス、有料老人ホーム等へ入所したい」は2.3%にとどまっています。

このように多くの方が在宅での生活を希望していることから、できる限り住み慣れた家庭や地域で安心して暮らし続けることができるよう、きめ細かいサービスの提供を図るなど、『地域包括ケアシステム』体制の確立を目指す必要があります。

図表 2-8-1 介護の希望について



(2) 介護者の状況について（要介護認定者在宅調査）

- ◆ 介護者は配偶者や子ども
- ◆ 老老介護が約6割
- ◆ 家族介護者にとって「排泄」「外出の付き添い送迎」「認知症状への対応」が不安

主に介護している方については、「配偶者(妻)」が19.9%と最も多く、次いで「息子の妻」(19.1%)、「娘」(16.3%)、息子(12.7%)となっています。

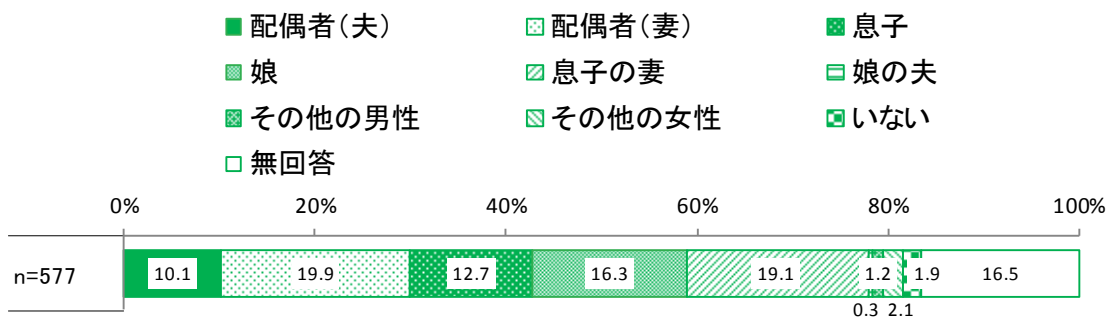
また、60歳以上の高齢者が高齢者を介護するいわゆる「老老介護」の割合が約6割(60.8%)となっています。

主な介護者が行っている介護は、「食事の準備(調理等)」が56.4%と最も多く、次いで「その他の家事(掃除、洗濯、買い物等)」が54.4%、「外出の付き添い、送迎等」が52.3%、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が47.3%、「服薬」が35.3%となっています。

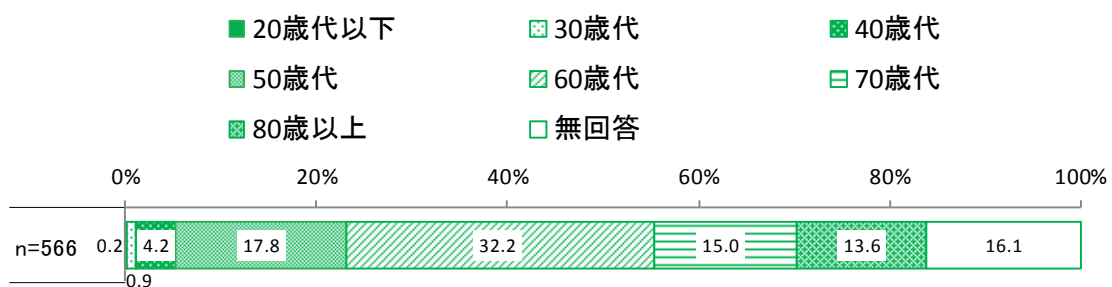
今後も現在の生活を継続していくにあたり、「夜間の排泄」「外出の付き添い、送迎等」「認知症の症状への対応」などへ不安を感じています。

介護者の状況を見ると、多くの不安を抱えている状況がうかがわれるため、介護に関する情報提供や相談等家族介護者への支援の充実が必要となっています。

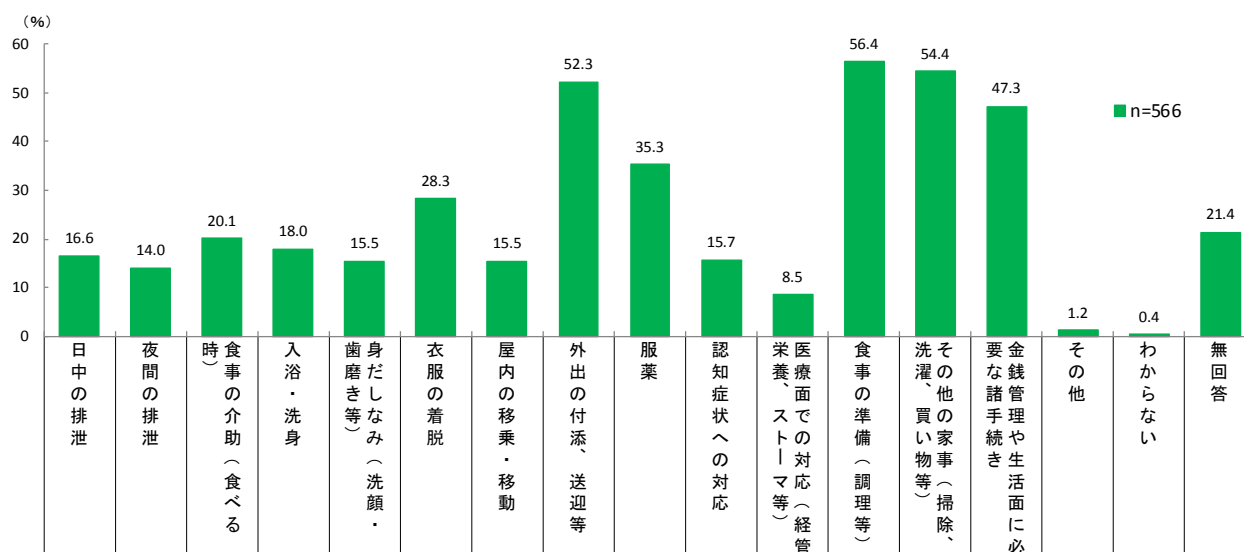
図表 2-8-2 主な介護者



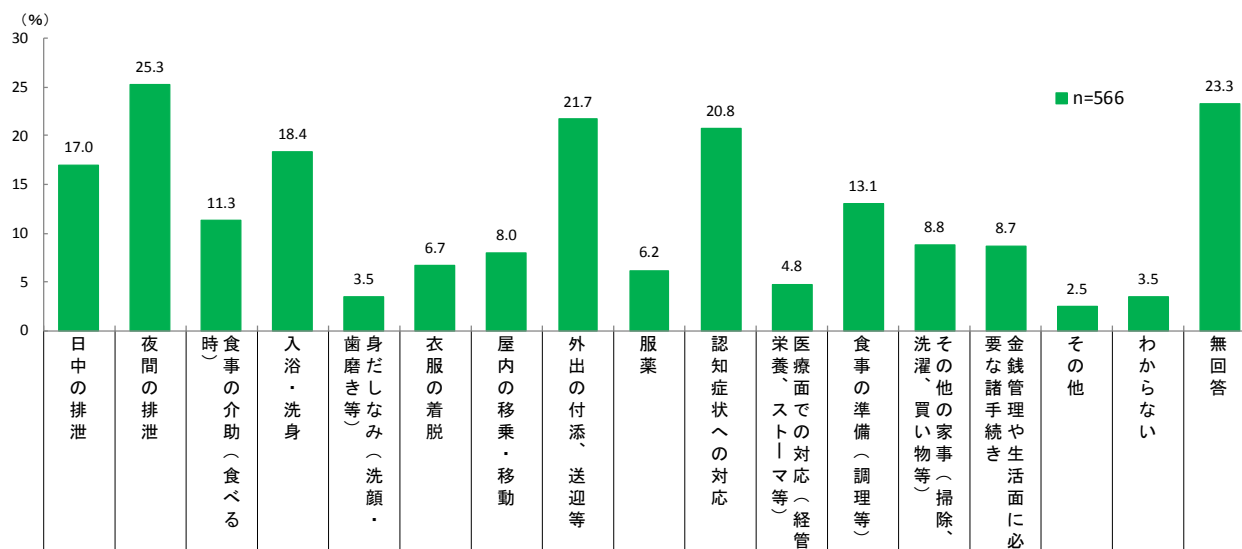
図表 2-8-3 主な介護者の年齢



図表 2-8-4 主な介護者が行っている介護



図表 2-8-5 今後の在宅生活に向けて主な介護者が不安に感じる介護



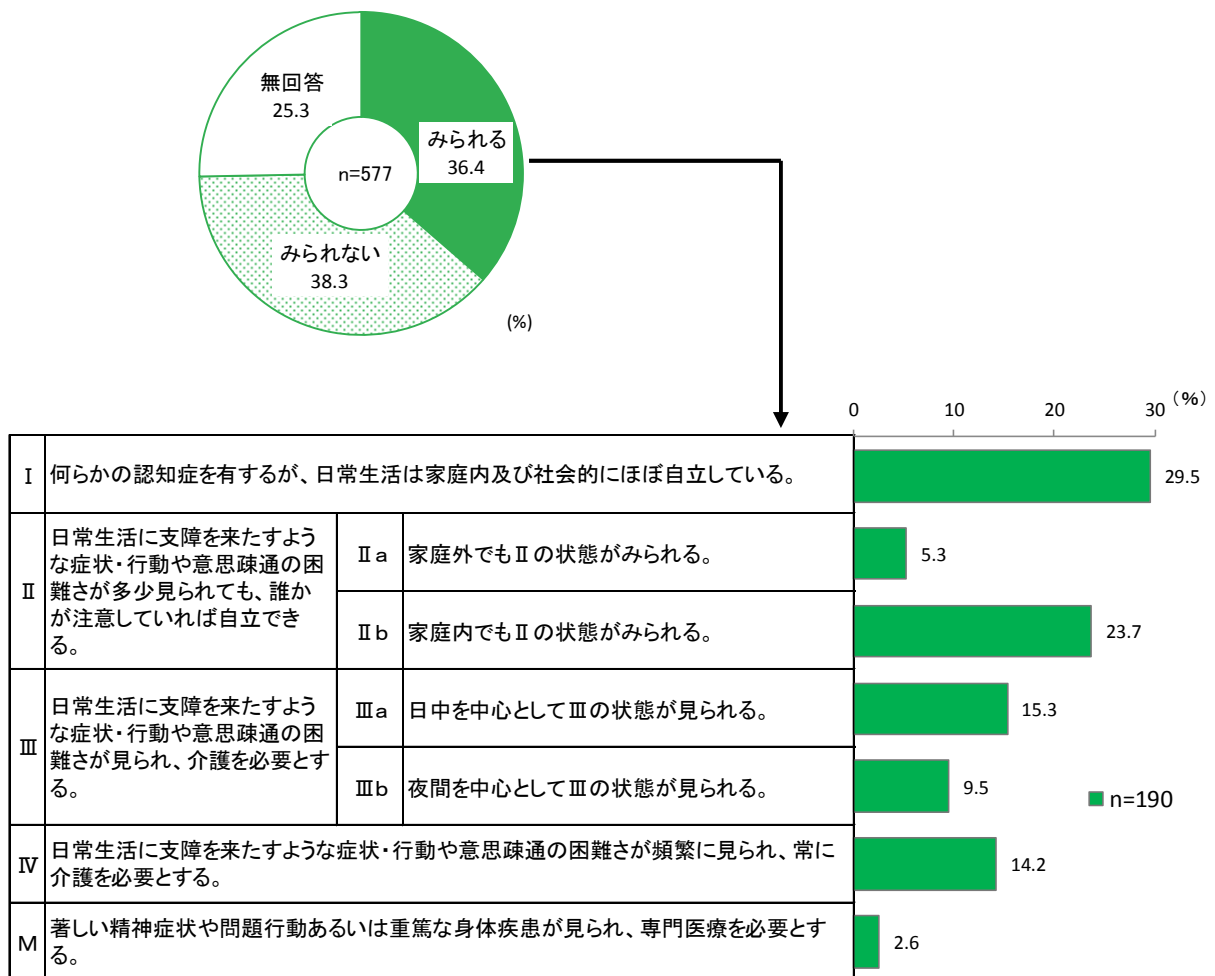
(3) 認知症について (要介護認定者在宅調査)

◆認知症状がみられる高齢者が約4割みられる。認知症高齢者やその家族等を支えるサービスや地域で見守る体制づくりが重要となる

調査結果からは、認知症の症状については、「みられる」が36.4%と約4割が該当している結果となりました。また、認知症がみられるとした人の中で、ほぼ自立が約3割に対して、日常生活に支障のある認知症状がある判定Ⅱ以上の高齢者が約7割を占めています。

今後の認知症高齢者の増加が見込まれるため、認知症の方ができる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域全体が認知症に対する理解を高めるとともに、認知症の方や、その家族を支えるなど、地域全体で見守る仕組みづくりが必要になります。

図表 2-8-6 認知症高齢者の状況・日常生活自立度



(4) 健康について（日常生活圏域ニーズ調査）

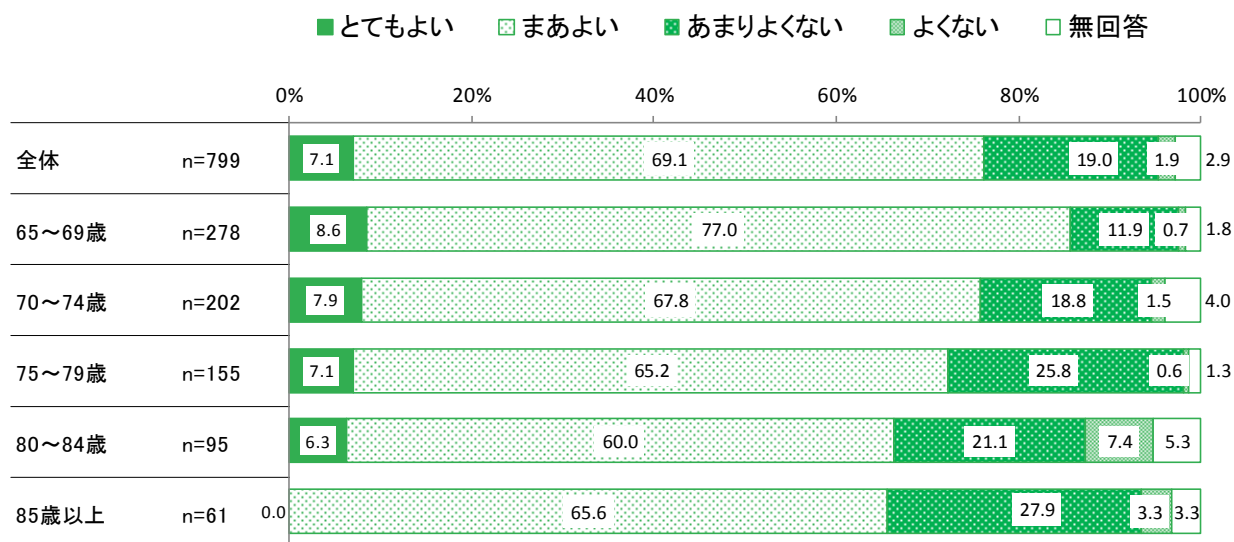
- ◆ 高齢者の約4人に3人は健康と回答しており、概ね健康な高齢者が多いものの、何らかの病気を抱えている高齢者も多くみられる

現在の健康状態については、「まあよい」が69.1%と最も多く、これに「とてもよい」（7.1%）を合わせた“健康状態がよい人”は76.2%となっています。一方で、「あまりよくない」（19.0%）と「よくない」（1.9%）を合わせた“健康状態はよくない人”は20.9%となっています。このように、総じて、多くの高齢者が自分自身を健康と考えていることがわかりました。

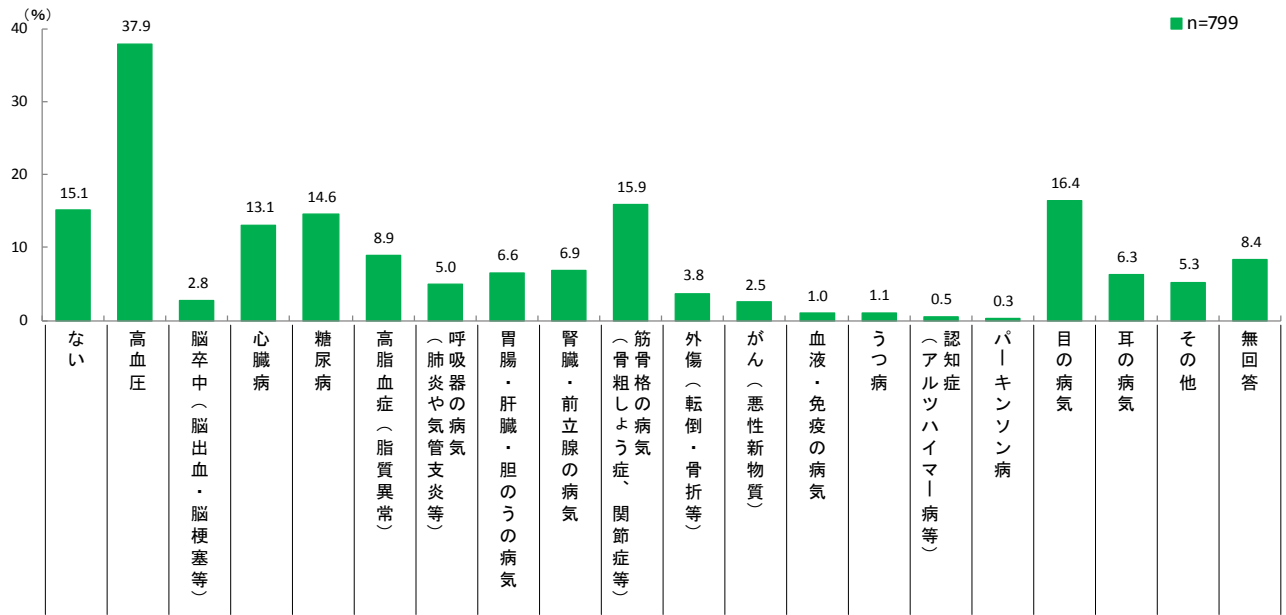
現在治療中、または後遺症のある病気については、「高血圧」が37.9%と最も多く、次いで「目の病気」が16.4%、「筋骨格の病気（骨粗しょう症、関節症等）」が15.9%「糖尿病」、が14.6%となっています。

このように生活習慣病の治療をしているまたは後遺症があるという人が多くみられるため、今後は健康診査への受診勧奨や、健康教育、健康相談等の各種保健施策の充実を図るとともに、これらの健康づくり事業を通じた介護予防対策を推進していく必要があります。

図表 2-8-7 ご自身の健康状態について



図表 2-8-8 現在治療中、または後遺症のある病気



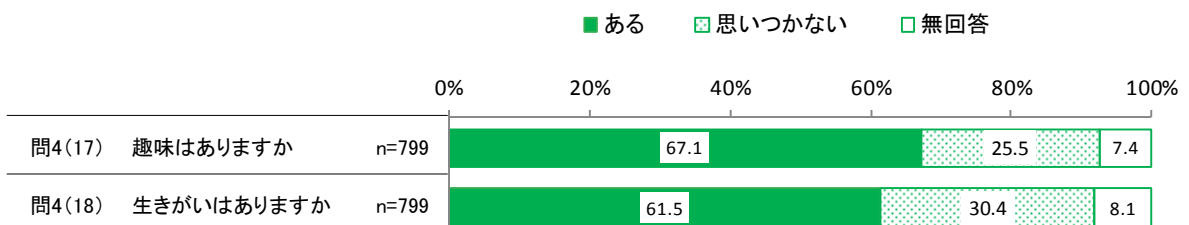
(5) 生きがいくりについて（日常生活圏域ニーズ調査）

◆ 多くの高齢者が趣味や生きがいを持って生活している

現在、趣味を持っている高齢者は 67.1%、生きがいを持っている高齢者は 61.5% と非常に高くなっています。

高齢者が住み慣れた地域でいつまでも健康でいきいきと暮らすためには「生きがいくり」は重要なことから、高齢者との交流機会や就労活動、趣味の活動、生涯学習・スポーツなど、高齢者の生きがいくりや社会参加の機会を提供する必要があります。

図表 2-8-9 趣味や生きがいについて

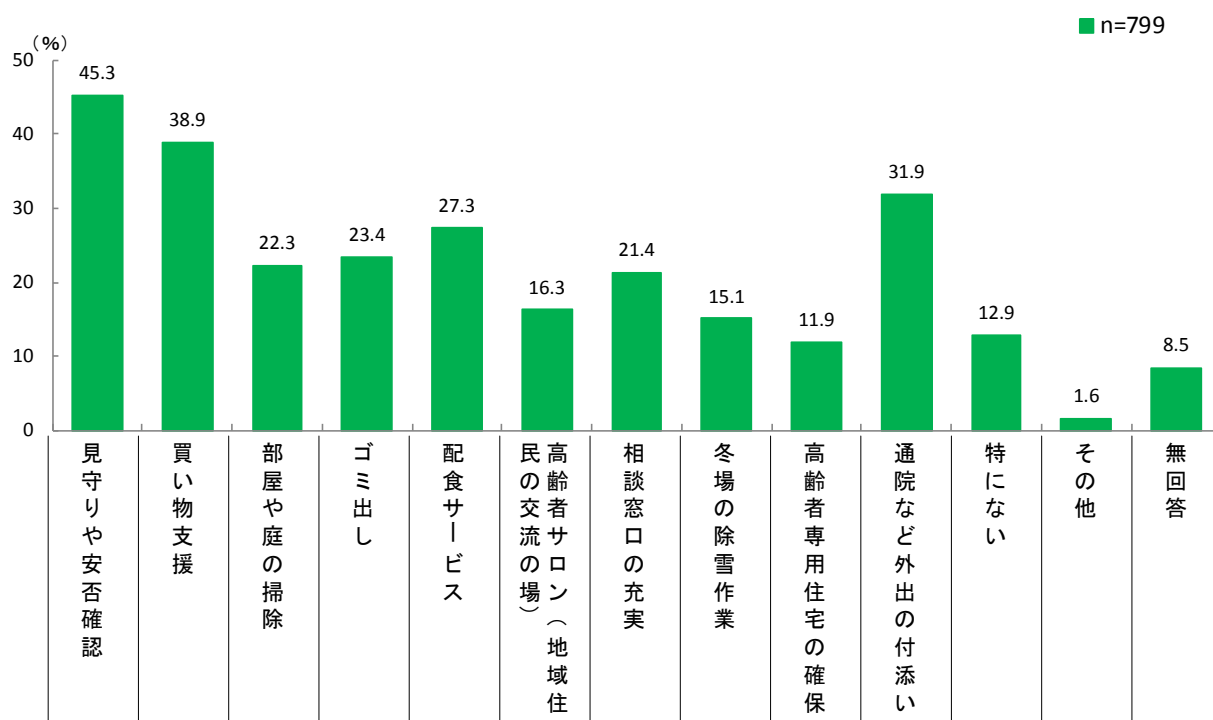


(6) 高齢者世帯が自立した生活を営む上で必要な支援（日常生活圏域ニーズ調査）

◆ 見守りや安否確認、買物支援、通院など外出の付添い等のニーズが高い

高齢者世帯の日常生活において、どんな自立支援が必要かについては、「見守りや安否確認」（45.3%）が最も多く、次いで「買い物支援」（38.9%）、「通院など外出の付添い」（31.9%）、「配食サービス」（27.3%）の順となっています。どの項目も自立した日常生活を送る上で必要な支援となっており、地域で支える体制づくりを進めていく必要があります。

図表 2-8-10 自立した日常生活に必要な支援



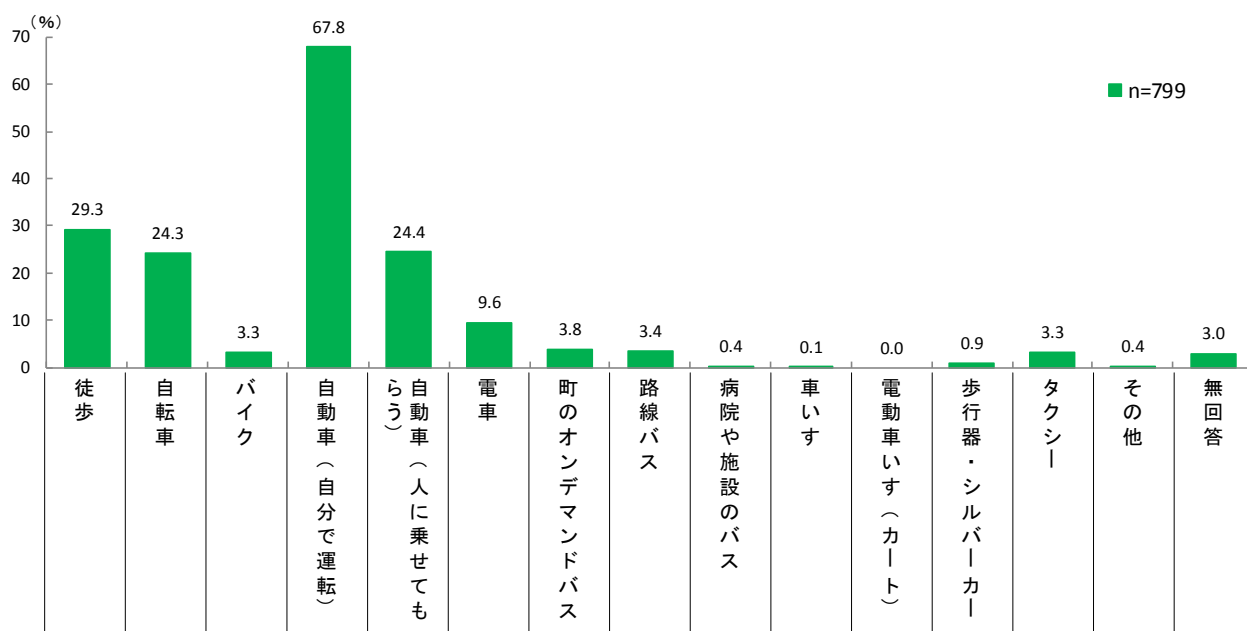
(7) 外出の移動手段について (日常生活圏域ニーズ調査)

◆ 外出の際の移動手段は、自動車利用が多い

外出する際の移動手段については、「自動車（自分で運転）」が67.8%と最も多く、次いで「徒歩」が29.3%、「自動車（人に乗せてもらう）」が24.4%となっており、高齢者の外出手段として自動車利用が多くなっています。

高齢化が進む現代においては、高齢者による交通事故の増加が大きな社会問題となっています。そのため高齢者に対し運転免許の返納を呼びかけるとともに、返納後の高齢者の移動手段の確保策を検討していく必要があります。

図表 2-8-11 外出する際の移動手段



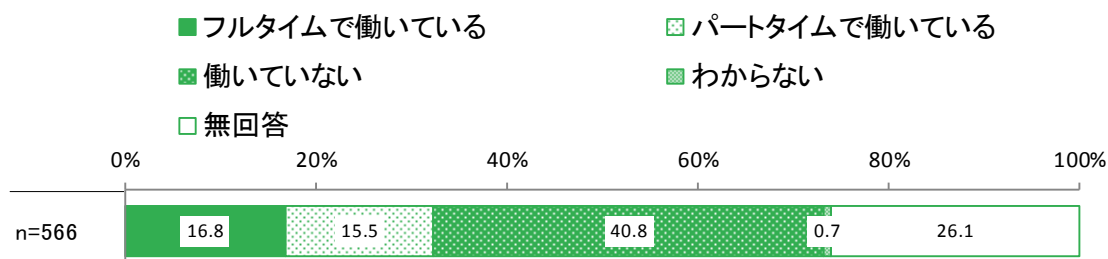
(8) 仕事と介護の両立について (要介護認定者在宅調査)

- ◆ 主な介護者の30%以上がフルタイムまたはパートタイムで就労している
- ◆ 仕事と介護の両立を「問題はあるが何とか続けていける」が最も多いが、続けていくのは難しいという意見も約2割ある
- ◆ 介護と仕事の両立のために必要な勤め先からの支援は、制度を利用しやすい環境づくり、介護休暇制度の充実

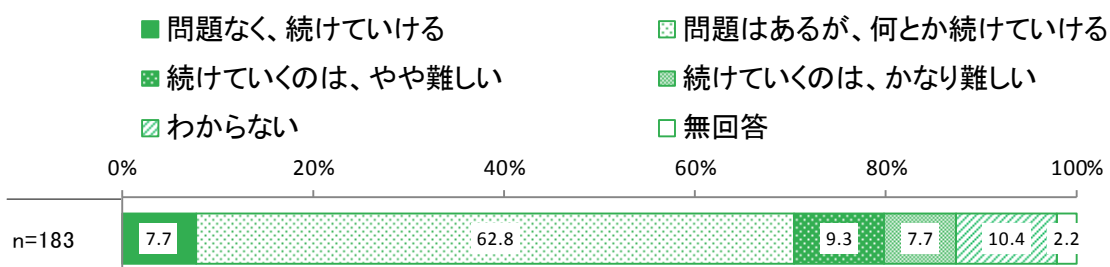
主な介護者のうち 30%以上がフルタイムまたはパートタイムで就労しています。また、働きながら介護をしている方に対して、今後も働きながら介護を続けていけるかおろかがいしたところ、「続けていくのは、やや難しい」(9.3%)と「続けていくのは、かなり難しい」(7.7%)を合わせた“続けていくのは難しい介護者”は2割近く(17.0%)となっています。

就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援については、「制度を利用しやすい職場づくり」、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」などが多くなっており、こうした職場環境づくりが必要になります。

図表 2-8-12 主な介護者の勤務形態



図表 2-8-13 主な介護者の就労継続の可否に係る意識



図表 2-8-14 就労の継続に向けて効果的と思われる勤め先からの支援

